

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【四半期会計期間】	第86期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	極東開発工業株式会社
【英訳名】	KYOKUTO KAIHATSU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 布原 達也
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号
【電話番号】	(0798) 66 - 1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 市村 哲也
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号
【電話番号】	(0798) 66 - 1003
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 市村 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期 連結累計期間	第86期 第1四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	25,536	24,104	120,173
経常利益 (百万円)	1,059	1,032	8,675
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	846	1,276	6,073
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	581	1,964	3,589
純資産額 (百万円)	90,469	93,736	92,566
総資産額 (百万円)	135,254	133,395	136,579
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	21.31	32.12	152.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.5	70.0	67.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に係る緊急事態宣言の発出等によって社会経済活動が大幅に制限され、景気は急速に停滞しながら推移しました。また緊急事態宣言解除後も第二波への懸念など不安要素が多く、依然として予断を許さない厳しい状況が続いています。

このような状況下、当社グループでは新型コロナウイルス感染症拡大を防止する観点から、お客様、地域の皆様、グループ従業員の安全を最優先とし、グループ各拠点において在宅勤務、時差出勤、時短勤務等を積極的に導入したほか、国内外出張を原則禁止の上で、グループ内はテレビ会議システム、社外はWEB会議を活用するなどの各種施策を実施しました。

なお、生産・サービス拠点におきましては、政府、厚生労働省及び管轄保健所からの指導に基づき、感染拡大予防対策を実施した上で事業継続を図りました。

また同時に、新中期経営計画（3カ年計画）2019-21 ~ To the Growth Cycle ~（2019年4月1日～2022年3月31日）の2年目として、業績の確保と各施策の実行に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は前年同期と比較して、売上高は1,431百万円（5.6%）減少して24,104百万円となりました。営業利益は119百万円（12.7%）増加して1,065百万円、経常利益は26百万円（2.5%）減少して1,032百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は税負担の軽減により429百万円（50.7%）増加して1,276百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

#### 特装車事業

国内需要は、新型コロナウイルス感染症の影響によりお客様の購入計画の延期やキャンセルなどが一部で見られたものの、全体として引き続き底堅く推移しました。当社ではリモートを活用した営業活動も併用しながら受注の確保を図りました。

また、2020年5月には積載量と走行安定性を大幅に向上させた新型「土砂ダンブトレーラ（リンク式・GVW36t）」を、2020年6月には吸水作業を自動化した新型「スーパー散水車」をそれぞれ発売し、製品ラインナップを強化しました。

当セグメントの売上高は1,044百万円（4.8%）減少して20,838百万円となりました。営業利益は265百万円（36.3%）増加して995百万円となりました。

#### 環境事業

プラント建設では新規物件の受注活動を進め、2020年5月に北海道札幌市様が発注する駒岡清掃工場更新事業の建設工事及び運営事業を、2020年6月に秋田県の鹿角広域行政組合様より不燃ごみリサイクルセンターの建設工事をそれぞれ受注いたしました。また受注済物件の建設工事と併せ、引き続きメンテナンス・運転受託等のストックビジネスにも注力しました。

バイオガスプラント事業は、前連結会計年度にバイオディーゼル岡山株式会社様より受注した、岡山市におけるバイオマス発電施設の建設工事に向けた準備を進めました。

当セグメントの売上高は291百万円（13.3%）減少して1,895百万円となりました。営業利益は98百万円（74.0%）増加して232百万円となりました。

#### 不動産賃貸等事業

立体駐車装置は引き続きリニューアル及びメンテナンスのストックビジネスに注力したほか、新規物件についても積極的な受注活動を行いました。コインパーキングは新型コロナウイルス感染症拡大や緊急事態宣言発出に伴う外出自粛の影響により、各事業地において稼働率が低下する状況となったものの、採算性を重視した事業地展開を継続しました。

当セグメントの売上高は106百万円（6.7%）減少して1,496百万円となりました。営業利益は158百万円（56.9%）減少して119百万円となりました。

( 2 ) 財政状態に関する分析

当第 1 四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は3,183百万円(2.3%)減少して133,395百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少等により3,460百万円(4.2%)減少して79,292百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の時価の上昇等により277百万円(0.5%)増加して54,103百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は未払費用の減少等により3,817百万円(9.9%)減少して34,797百万円、固定負債は繰延税金負債の減少等により535百万円(9.9%)減少して4,861百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加等により1,169百万円(1.3%)増加して93,736百万円となりました。

なお、当第 1 四半期連結会計期間末現在の自己資本比率は70.0%(前連結会計年度末67.5%)となりました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

また、当第 1 四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は339百万円です。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,950,672
計	170,950,672

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,737,668	42,737,668	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	42,737,668	42,737,668	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	42,737,668	-	11,899	-	11,718

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,011,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 39,684,300	396,843	同上
単元未満株式	普通株式 42,168	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	42,737,668	-	-
総株主の議決権	-	396,843	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株及び50株含まれています。また、「完全議決権株式(その他)」の欄の議決権の数には、同機構名義の議決権が15個含まれています。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 極東開発工業株式会社	兵庫県西宮市甲子園口 6-1-45	3,011,200	-	3,011,200	7.05
計	-	3,011,200	-	3,011,200	7.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,804	8,304
受取手形及び売掛金	35,905	27,931
電子記録債権	6,814	6,727
有価証券	12,889	14,386
商品及び製品	1,368	2,376
仕掛品	5,797	7,292
原材料及び貯蔵品	9,483	10,159
前払費用	399	443
その他	2,352	1,803
貸倒引当金	61	134
<b>流動資産合計</b>	<b>82,753</b>	<b>79,292</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	11,352	11,210
機械装置及び運搬具(純額)	5,217	5,051
土地	20,360	20,344
建設仮勘定	1,011	1,370
その他(純額)	1,104	1,088
<b>有形固定資産合計</b>	<b>39,046</b>	<b>39,066</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	700	688
<b>無形固定資産合計</b>	<b>700</b>	<b>688</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	11,684	12,453
長期前払費用	189	170
繰延税金資産	259	257
その他	2,653	2,576
貸倒引当金	708	1,108
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>14,079</b>	<b>14,349</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>53,826</b>	<b>54,103</b>
<b>資産合計</b>	<b>136,579</b>	<b>133,395</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	15,993	15,307
電子記録債務	10,629	9,776
短期借入金	1,463	1,486
1年内償還予定の社債	-	50
1年内返済予定の長期借入金	636	633
未払法人税等	1,570	310
未払消費税等	1,435	496
未払費用	4,568	3,155
引当金	1,043	2,126
その他	1,274	1,455
<b>流動負債合計</b>	<b>38,615</b>	<b>34,797</b>
<b>固定負債</b>		
社債	50	-
長期借入金	55	49
長期預り保証金	1,861	1,798
退職給付に係る負債	967	900
引当金	168	131
繰延税金負債	1,600	1,281
その他	694	699
<b>固定負債合計</b>	<b>5,397</b>	<b>4,861</b>
<b>負債合計</b>	<b>44,013</b>	<b>39,659</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,679	11,679
利益剰余金	68,732	69,214
自己株式	2,153	2,153
<b>株主資本合計</b>	<b>90,158</b>	<b>90,639</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,553	3,311
為替換算調整勘定	127	95
退職給付に係る調整累計額	657	623
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,023</b>	<b>2,783</b>
非支配株主持分	384	312
<b>純資産合計</b>	<b>92,566</b>	<b>93,736</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>136,579</b>	<b>133,395</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	25,536	24,104
売上原価	21,133	19,751
売上総利益	4,402	4,353
販売費及び一般管理費	3,456	3,287
営業利益	946	1,065
営業外収益		
受取利息及び配当金	219	479
雑収入	18	18
営業外収益合計	238	497
営業外費用		
支払利息	20	7
持分法による投資損失	59	32
為替差損	25	47
貸倒引当金繰入額	0	400
雑支出	19	42
営業外費用合計	125	530
経常利益	1,059	1,032
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産処分損	37	5
災害による損失	1	23
その他	2	0
特別損失合計	41	28
税金等調整前四半期純利益	1,019	1,005
法人税等	232	254
四半期純利益	787	1,260
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	59	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	846	1,276

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	787	1,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	273	758
為替換算調整勘定	19	75
退職給付に係る調整額	23	33
持分法適用会社に対する持分相当額	24	12
その他の包括利益合計	205	703
四半期包括利益	581	1,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	631	2,036
非支配株主に係る四半期包括利益	49	71

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
税金費用の計算	重要な連結子会社以外の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	661百万円	658百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	754	19.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	794	20.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,879	2,186	1,470	25,536	-	25,536
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	0	132	136	136	-
計	21,882	2,186	1,603	25,673	136	25,536
セグメント利益	730	133	278	1,142	196	946

(注) 1 セグメント利益の調整額 196百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分して  
 いない全社費用 198百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費  
 です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,837	1,895	1,372	24,104	-	24,104
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	-	124	125	125	-
計	20,838	1,895	1,496	24,230	125	24,104
セグメント利益	995	232	119	1,347	281	1,065

(注) 1 セグメント利益の調整額 281百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分して  
 いない全社費用 284百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費  
 です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	21円31銭	32円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	846	1,276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	846	1,276
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,726	39,726

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月6日

極東開発工業株式会社  
取締役会 御中

ひびき監査法人  
大阪事務所

代表社員 公認会計士 林 直也  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 藤田 貴大  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東開発工業株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。